

【農地整備課所管 再評価審議資料】

○再評価対象箇所一覧表	・・・p. 1
○再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について	・・・p. 2
○再評価実施箇所（附図）	・・・p. 3
○説明資料（パワーポイント）	
1）県営基幹農道整備事業「下呂中央」	・・・p. 4





令和6年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 農地整備課

○事業制度について	事業名	県営基幹農道整備事業	
	事業目的	農産物流通の合理化等による地域農業の振興、生活環境の向上や防災・減災などの機能を有する農道の整備を通し、農村地域の社会生活を支える。	
	採択基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益面積がおおむね50ヘクタール以上 (振興山村、過疎地域は30ヘクタール以上)</li> <li>・総事業費が1億円以上</li> <li>・車道幅員が4.0メートル以上</li> <li>・自動車交通量のうち、農業に係るものが過半を占めること</li> </ul>	
	概要 (メニュー)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹農道開設</li> </ul>	
○費用対効果の分析について	効果の項目	うち貨幣換算する項目 ≧B ≦	<ul style="list-style-type: none"> <li>・維持管理費節減効果 事業がある場合とない場合における維持管理費用の比較により算定</li> <li>・営農に係る走行経費節減効果 農道開設により農畜産物の輸送に係る走行時間等の縮減効果により算定</li> <li>・一般交通等経費節減効果 農道開設による農業交通以外の交通における走行時間等の縮減効果により算定</li> </ul>
		その他項目	
*費用便益B/C*	費用 ≧C ≦ の算定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・費用の積み上げ基準：事業費（建設費）＋関連事業費</li> <li>・単価の基準：評価を実施する年度</li> <li>・現在価値化に用いる割引率4%（B及びC共通）</li> <li>・評価対象期間は事業完了後40年間</li> </ul>	
	費用便益比の基準	費用便益比（B/C）が1.0以上	



# 県営基幹農道整備事業「下呂中央地区」 公共事業再評価



1

## 県の施策における位置づけ

「ぎふ農業・農村基本計画」（令和3年度～令和7年度）に基づき、必要な農業生産基盤及び農村生活環境基盤の整備を推進していく。

基本理念

4つの基本方針

基本方針に基づく重点施策

「清流の国ぎふ」の未来を支える  
農業・農村づくり

【重要テーマ】 中山間地域を守り育てる対策

1 ぎふ農業・農村を支える人材育成

2 安心して身近な「ぎふの食」づくり

3 ぎふ農畜水産物のブランド展開

4 地域資源を活かした農村づくり

- ①地産地消県民運動の展開
- ②安心と信頼を届ける農畜水産物の生産展開
- ③水田農業における安定供給体制の構築と新たな展開
- ④家畜伝染病に対応できる畜産産地づくり
- ⑤県民の食を支える生産基盤の整備
- ⑥食料安全保障の強化に資する生産・供給体制の構築（※中間見直しにより追加）
- ⑦岐阜県版「みどりの食料システム」の取組推進

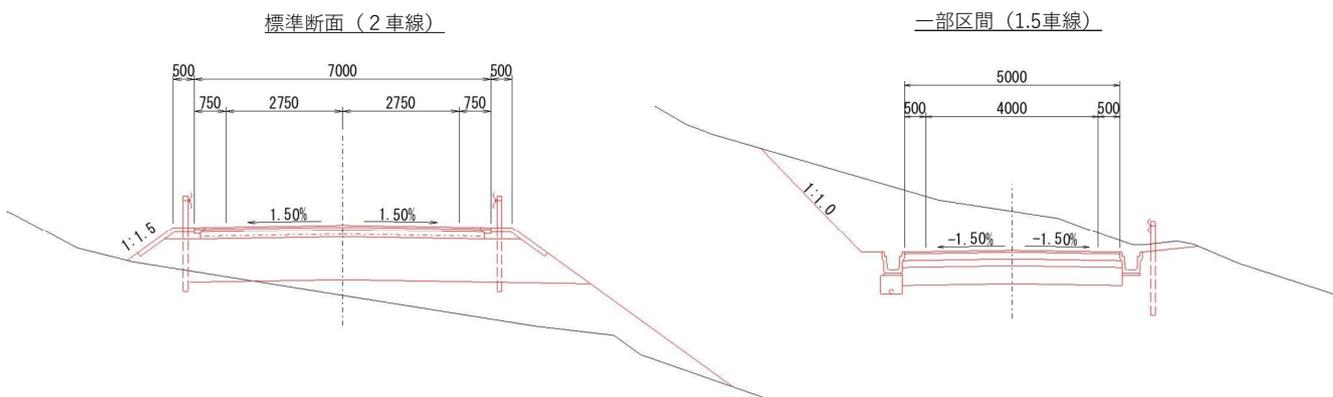
- ①災害に強い農村づくり
- ②農地の保全と生活環境の向上対策・鳥獣害対策
- ③世界農業遺産「清流長良川の鮎」の保全・活用・継承と持続的発展
- ④棚田などの地域の魅力を活かした農村の活性化

# 事業位置図



# 事業概要

項目	内容
事業名	県営基幹農道整備事業
地区名	下呂中央
所在	下呂市乗政～下呂市御厩野 地内
工期	平成6年度～令和12年度(37ヶ年)
総事業費	4,880百万円(費用負担:国1/2、県1/3、市1/6)
事業量	延長:4,737m 幅員:7.0m ※一部5.0m(1.5車線整備) 受益面積:357ha



# 事業の目的①【農産物等の輸送時間短縮】



# 事業の目的②【災害時の避難路・輸送路の確保】



# 費用対効果の分析

## ■事業の効果

- ・ 食の安定供給の確保に関する効果

営農に係る走行経費節減効果等 効果全体の59%

- ・ 農村の振興に関する効果

一般交通等経費節減効果 効果全体の41%

## ■投資的效果率

$$\frac{\text{効果額}}{\text{事業費}} = 1.2$$

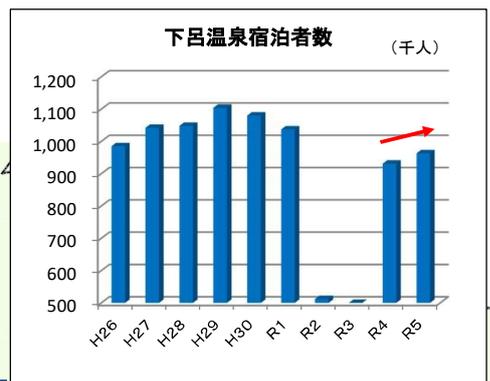
前回再評価時のB/C  
(R1年度)  
1.1

# 事業を巡る社会経済情勢等の変化

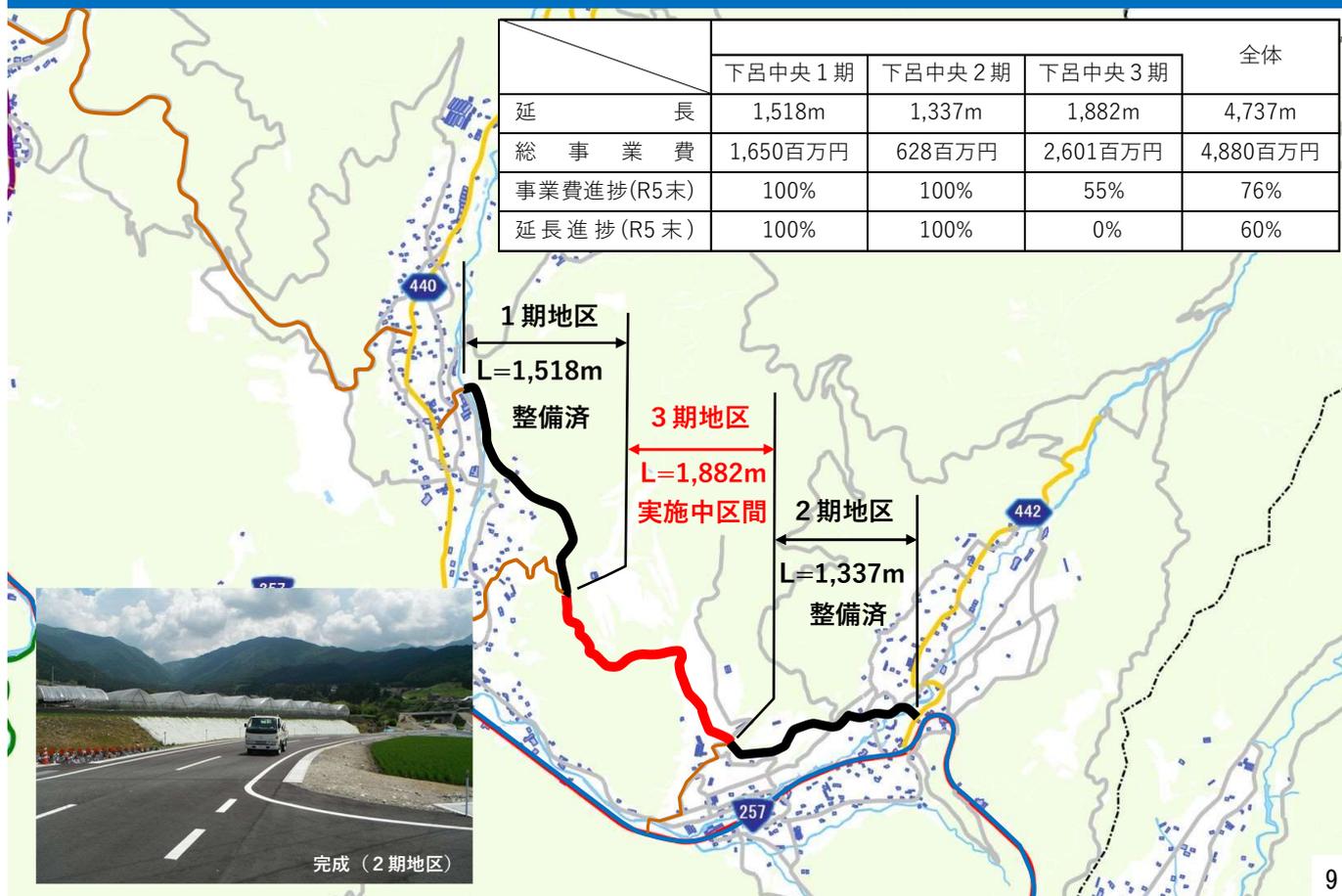
## ◆観光・文化・医療施設等の開設

- ・ いでゆ朝市 (平成12年7月～)
- ・ 観光農園 (平成13年7月～)
- ・ 下呂交流会館 (平成22年4月～)
- ・ 下呂温泉病院 (平成26年5月～)

※下呂温泉観光客の復調による流入人口の増加、地域の活性化



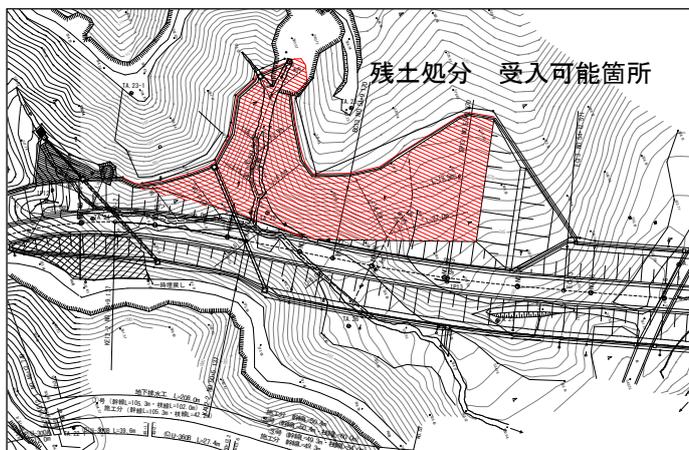
# 事業の進捗状況



9

# コスト縮減の取り組み

掘削残土を堆肥処理施設建設予定地の造成に流用 (1,000m<sup>3</sup>)



**縮減額 約100万円**

全体縮減予定額：約500万円  
※流用予定土量：5,000m<sup>3</sup>

## 環境への配慮

現場発生木材のチップ化による道路法面の緑化【H23】



現場にて木材のチップ化



法面へ吹き付け

11

## 今後の対応方針（案）

- 1 農業輸送の効率化が図られるなど、投資効果が見込まれる
- 2 災害時の迂回路等道路ネットワークの確保
- 3 観光産業等の地域活性化
- 4 地域住民が早期全線開通を要望



**継続して事業を実施**

12

令和6年度  
岐阜県事業評価監視委員会  
費用対効果分析資料

■事業名

県営基幹農道整備事業 下呂中央

■事業内容

基幹農道整備 延長L=4,737m、幅員W=7.0m(5.5)

■費用対効果分析結果

区分		前回	今回	備考
		(基準年：R1)	(基準年：R6)	
事業期間		H6～R7	H6～R12	
費用 (億円)	当該事業費	62.1	95.5	
	関連事業費	10.5	17.4	
	合計 (C)	72.6	112.9	
効果 (億円)	営農走行経費節減効果	52.5	79.8	
	維持管理費節減効果	△ 0.4	△ 0.5	
	一般交通等経費節減効果	24.3	56.8	
	合計 (B)	76.4	136.1	
費用対効果分析結果 (B/C)		1.1	1.2	

※上記の事業費は、国のマニュアルに基づき社会的割引率を用いて現在価値に換算しているため、実際の事業費と異なる。

■費用対効果分析の分析方法

- ・土地改良事業の費用便益分析マニュアル／農水省農村振興局/H19.3

■費用対効果分析結果の要因変化

【費用の主な変化要因】

- ・人件費、資材価格の高騰による事業費の増加【7.4億円】
- ・評価基準年の更新により、現在価値化した事業費の増加【32.9億円】

【便益の主な変化要因】

- ・評価基準年の更新、事業評価参考単価表の改訂による増加【36.9億円】
- ・沿線施設計画等の見直しによる一般交通等経費節減効果の増加【22.8億円】

【費用対効果分析結果の変化】

- ・費用対効果分析結果は、前回の1.1 から1.2 に増加し、費用便益比は1を上回っており、十分な事業効果が確保されている。